

子育て・福祉・みどり豊かな大垣をめざして 来年度予算要望と第5次総合計画で市長交渉

平成25年度予算要望で市長交渉

9月28日、平成25年度予算要望について、日本共産党会派として市長交渉を行いました。要望内容は、医療・福祉や教育・子育て等28項目で、少人数学級の実現や給食費の無料化、保育士や市民病院の医療ソーシャルワーカーの増員など要望しました。

その中で、市民病院よろず相談センターの医療ソーシャルワーカーについては、来年度、新たに2名を増員することが明らかになりました。



農業の多面的機能を位置づけて

第5次総合計画についても子育て支援や農業振興について要望しました。特に農業の多面的機能の位置づけをしっかりと行ってほしいと要望しました。農業は食料増産だけではなく、緑等環境保全の役割、また集中豪雨時の遊水機能を持つなど防災の役割も担っていること、輪中地域である大垣市にとっては、水田機能を100%保全していくことが必要ではないかと訴えました。そのためには、認定農業者や集落営農組織など大規模農業の推進だけではなく、小規模農家・兼業農家の後継者対策も必要で、第5次総後期計画に盛り込むよう要望しました。

児童館等子育て支援施設の充実を

大垣市子育て支援計画の中には、「子育てサークルの育成支援」を掲げています。しかし子育てサークルなど自主サークルを育てるためには「活動の場」が必要ですが、児童館などがありません。子育て世代に対するアンケート調査では「雨天の時など屋内の子どもを遊ばせる場所がない」という声が多く、児童館の要望は強かったです。第5次総後期計画（素案）では、「児童館等子育て支援施設の充実」はありません。是非盛り込むよう要望しました。

(9月議会委員会報告)

北幼保園建築工事入札 応札業者すべてが辞退届

子育て日本一対策委員会で、北幼保園の建築主体工事の入札について、入札参加申請業者すべてから入札の辞退届が提出されたという報告がありました。すべての業者が辞退するとは異例のことで、市が提示した入札予定価格が余程安いのか、それとも談合してすべての業者が辞退したのかと疑われます。

そこで、市が提示した入札予定価格についてどのように積算したのか、建築課で聞きました。設計段階で出された積算表に基づきチェックを行い、不必要なものは削ったが適正に積算されたものとのこと。経費率も20%積算されており不当に低く抑えられたものとは考えられません。

入札は、条件付き一般競争入札で、市内にある本社企業および大垣市に営業所がある県内の企業となっています。

今回の事態に対し子育て支援課は、設計の仕様を見直し、グレードを落とすことなどで対応するとのこと。しかし、談合が疑われるような事態をなくすためには、入札参加業者の対象を広げることが必要です。

企画・総務委員会で、「大垣市内業者に限らず、西濃地域の業者にまで入札参加対象を広げてはどうか」と提案しました。結果は、入札参加業者を、市内業者ではあるが対象者を広げて入札を行うことになりました。

上石津 土砂崩れ、荒崎 避難勧告

9月18日から19日にかけて西濃地域を襲った豪雨は上石津時山では土砂災害を起こし、荒崎地域では大谷川の水位が洗堰まであと5センチのところまで迫り10年前の水害の記憶を呼び起こす事態となりました。

大谷川水位上昇で避難勧告

荒崎地区2000世帯に避難勧告が出されましたが、住民からは、「荷物をまとめたが2階に上げることができなかった」「避難しようにも危なくて逃げることができない。水がつかいたらしかたがないとあきらめた」との声。平成19年に洗堰が1m5cm嵩上げされましたが、今回の増水でも明らかなように、この地域が遊水地で水害の危険に晒されている構図は10年前とちっとも変わっていません。10年前と違うことは高齢化で避難もままならないことでした。

民家に土砂流入

上石津時山は降雨量が500ミリとなり、民家にまで土砂が流れるというかつてない被害となりました。24日、高木地区委員長と同地区を訪れ、被災現場を視察しました。「伊勢湾台風の時でもこのような被害にはならなかったのに」と予想を超える雨量と土砂災害だったとのこと。道路はあちこち寸断され、牧田川も今までにない増水で、写真のように右岸が大きくえぐれて、もう少しで堤防が決壊するという事態になるところでした。

日本の土地利用、防災の視点なし

荒崎地域の水害は、もともと遊水地で水害常襲地域を宅地開発した過去の失政によるものです。日本の土地利用は防災の視点が抜け落ちていと指摘されていますが、まさに荒崎地域が当てはまると思います。

また、今回の上石津時山の土砂災害について、予想以上の雨量であったにしても、地球温暖化のなか集中豪雨は今後も想定され、保安林はどうだったのか、砂防ダム

「銭湯残して」のその後

「銭湯残して」の願いを6月議会で取り上げましたが、市民の反響は多く、「自転車で行けるところに老人福祉センターのような入浴できる施設が欲しい」とか、「銭湯の無料入浴日を増やして欲しい」とか、「無料入浴日、常連でない客は行きづらいので、高齢者に無料券を発行してはどうか」等、様々な意見が寄せられました。

ところが、9月から燃料費が値上がりし、これを契機に銭湯の休業や廃業を余儀なくされる動きが出ており、利用者からは何とか続けて欲しいという声が出ています。一旦、銭湯が無くなると再開は極めて困難です。東京都の中央区では、すべての銭湯がなくなり、改めて公設民営で浴場を再開させ、多額の資金がかかったという話です。区の担当者からは「何とか存続する手立てをしたほうが自治体にとっても安くつく」という意見でした。

の機能は果たされていたのか、原因を究明し今後の対策に生かさなければなりません。



↑上石津町内の堤防破損箇所
あと少しで決壊するところでした



我が家の
ヤブラン

夏の暑さも過ぎ去り、木陰でほっと一息つくように涼しげな薄紫の花を咲かせていました。

「トヨコ通信」読者より サラ金並みの利子にビックリ

9月号の「税等の取り立ては熱心だが住民に必要な情報の周知は不十分」という記事を読んで、お手紙をいただきました。

「税の滞納で困っている女性と一緒に市役所を訪ねてビックリ！サラ金並みの14%の利子がついているのをはじめて知りました」と。そして「滞納している人はこの仕組みをどれだけ知っているのでしょうか？高額医療制度ばかり、全市民、特に高齢者家族にこうした制度があることを知っているのでしょうか？介護保険料は一方的に年金から引き落としされていますが、知識は皆無です。自治会なり座談会なりでこうした勉強会・報告会が行われた経験は一度もありません。」

知らないと損をすることが多々あります。困ったことがあれば何でもご相談を。

(日本共産党西濃地区委員会 78-6865)